

事業者向け 放課後等デイサービス自己評価表

	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			児童の学習室や、本を読んだりお話を聞く部屋、陶芸活動の部屋、トランポリンなど運動をする部屋というように用途別に分けている。
	② 職員の配置数は適切であるか	○			午前を中心に不登校児と幼児、午後を中心にその他の児童が通所しており、職員の配置数は十分満たしている。
	③ 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			階段がある部分には手すりを付けており、段差があるところは踏み台を設置し、バリアフリーに配慮している。
業務改善	④ 業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○			本施設は理事長が専門とするシュタイナー教育とモンテッソーリ教育に基づく教育・療育を行っており、そのビジョンに沿った計画・実行・評価・改善を職員全体で行っている。
	⑤ 保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			保護者向け評価表や保護者の声というアンケートを毎年実施しており、その結果をもとに話し合いをし、業務の改善につなげている。
	⑥ この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			自己評価の結果は、事業所のホームページに掲載し、分析結果は保護者に資料配布している。
	⑦ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○		具体的な第三者による外部評価はしていないが、本事業は理事長の所属する広島大学や研究費をもらっている文部科学省の支援のもと進められており、その成果を報告する義務がある。
	⑧ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			市や県が催す関連の研修や、本事業所が教育方針に置くシュタイナーとモンテッソーリの教育研修に積極的に参加している。
適切な支援の提供	⑨ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			児童発達管理責任者が保護者との話し合いを経てアセスメントを作成し、それをもとに職員全体で話し合いをした上でサービス計画を作成している。
	⑩ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			標準化されたアセスメントツールを使用している。
	⑪ 活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			本事業所の主要な教育プランは教育学が専門の理事長によって示されるが、それを職員全体で理解した上で日々改善しつつ実践に当たっている。
	⑫ 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			年間を通じた時期ごとの主要プログラムを基本に、月ごと、週ごとに具体的なプログラムを考え実施している。
	⑬ 平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○			とりわけ、学校休業日は長時間の教育・療育が可能となるため、具体的なプログラムを立て、保護者に事前に知らせるようにしている。
	⑭ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			療育にとって個別活動と集団活動は必須であり、専門的な知見に立ち、それらを組み合わせ合わせたサービスを提供している。
	⑮ 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			支援開始前に、職員間で1日の流れと活動に際して配慮すべきことを確認している。
	⑯ 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			支援終了後には、職員間で反省会を開き、気づきを共有している。翌日の支援内容と配慮すべき点についても話し合い、共通認識をもつようにしている。
	⑰ 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			日々の支援内容は保護者とやり取りを行う連絡帳に記録し、その内容を職員間で共有している。反省会での気づきも日々記録を取り、改善に活かしている。
	⑱ 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			6か月ごとにモニタリングを行い、新たなサービス計画に反映させている。
⑲ ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか	○			基本活動としての「自立支援と日常生活の充実のための活動」「創作活動」「地域交流の機会の提供」「余暇の提供」を専門的な見地から組み合わせている。	

関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉓	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			サービス担当者会議には、本事業所の教育方針を定める理事長と支援計画を立てる児童発達管理責任者が参画している。	
	㉔	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○			本事業所の活動は学校や教育委員会に高く評価されており、不登校児童の療育依頼や定期的な学校長の施設訪問など密接な連携関係をもっている。問題が発生した際には理事長と学校が話し合いをもつなど適宜・迅速に対応している。	
	㉕	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか		○			現在、医療的ケアが必要な児童は受け入れていないが、受け入れる際は医療機関との密接な連携を図っていく。
	㉖	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○				就学前に利用していた園からは関連する記録が提出されるが、それに加え、理事長が各園を訪問するなどしてこどもの理解と情報の共有を図っている。
	㉗	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか		○			これまで本事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行したケースがないが、このような状況が生じた場合、移行先に施設に対して支援内容の情報を提供したい。
	㉘	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○				本事業所は創設時から支援センターや基幹センターとの関係をもっており、小児科部長や室長に対し、実践の成果を報告したり、助言を受けるなどしている。
	㉙	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○				博物館などの公的機関の講習を子どもたちと受けたり、本事業所の催しに障害のない児童が参加するなどして交流を図っている。
	㉚	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか			○		これまで本事業所では、地域自立支援協議会へ参加したことはない。児童が社会に出るなど生活上の自立が必要となる場合は参加したいと考える。
	㉛	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○				日頃から保護者とは児童の課題や成長について話し合いをもっている。悩みがある場合は迅速に話し合いをもつて対応している。
	㉜	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○				本事業所の療育・教育の方針は専門家である理事長が示しており、保護者に対しても、子どもや発達をめぐる理解や指導方法について随時説明し、家庭における子どもへの対応を支援している。
保護者への説明責任等	㉝	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○				入所時に、運営規定、支援内容、利用者負担等について説明を行っている。
	㉞	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○				保護者から子育ての悩み相談を受けた場合、個別に話し合いの機会を設けるなどして対応している。
	㉟	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○				本事業所の催しに保護者が参加することを通して、職員や保護者同士の親睦や連携を図っている。

事業者向け 児童発達支援自己評価表

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			児童の学習室や、本を読んだりお話を聞く部屋、陶芸活動の部屋、トランポリンなど運動をする部屋というように用途別に分けている。
	②	職員の配置数は適切であるか	○			午前を中心に不登校児と幼児、午後を中心にその他の児童が通所しており、職員の配置数は十分満たしている。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			階段がある部分には手すりを付けており、段差があるところは踏み台を設置し、バリアフリーに配慮している。

業務改善	④	業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○		本施設は理事長が専門とするシュタイナー教育とモンテッソーリ教育に基づく教育・療育を行っており、そのビジョンに沿った計画・実行・評価・改善を職員全体で行っている。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		保護者向け評価表や保護者の声というアンケートを毎年実施しており、その結果をもとに話し合いをし、業務の改善につなげている。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		自己評価の結果は、事業所のホームページに掲載し、分析結果は保護者に資料配布している。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○	具体的な第三者による外部評価はしていないが、本事業は理事長の所属する広島大学や研究費をもらっている文部科学省の支援のもと進められており、その成果を報告する義務がある。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		市や県が催す関連の研修や、本事業所が教育方針に置くシュタイナーとモンテッソーリの教育研修に積極的に参加している。
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○		児童発達管理責任者が保護者との話し合いを経てアセスメントを作成し、それをもとに職員全体で話し合いをした上でサービス計画を作成している。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		標準化されたアセスメントツールを使用している。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		本事業所の主要な教育プランは教育学が専門の理事長によって示されるが、それを職員全体で理解した上で日々改善しつつ実践に当たっている。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		年間を通じた時期ごとの主要プログラムを基本に、月ごと、週ごとに具体的なプログラムを考え実施している。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○		とりわけ、学校休業日は長時間の教育・療育が可能となるため、具体的なプログラムを立て、保護者に事前に知らせるようにしている。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ合わせて児童発達支援サービス計画を作成しているか	○		療育にとって個別活動と集団活動は必須であり、専門的な知見に立ち、それらを組み合わせ合わせたサービスを提供している。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		支援開始前に、職員間で1日の流れと活動に際して配慮すべきことを確認している。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		支援終了後には、職員間で反省会を開き、気づきを共有している。翌日の支援内容と配慮すべき点についても話し合い、共通認識をもつようになっている。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		日々の支援内容は保護者とやり取りを行う連絡帳に記録し、その内容を職員間で共有している。反省会での気づきも日々記録を取り、改善に活かしている。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○		6か月ごとにモニタリングを行い、新たなサービス計画に反映させている。
関係機関や保護者	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか	○		基本活動としての「自立支援と日常生活の充実のための活動」「創作活動」「地域交流の機会の提供」「余暇の提供」を専門的な見地から組み合わせている。
	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		サービス担当者会議には、本事業所の教育方針を定める理事長と支援計画を立てる児童発達管理責任者が参画している。
	㉑	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○		本事業所の活動は学校や教育委員会に高く評価されており、不登校児童の療育依頼や定期的な学校長の施設訪問など密接な連携関係をもっている。問題が発生した際には理事長と学校が話し合いをもつなど適宜・迅速に対応している。
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか		○	現在、医療的ケアが必要な児童は受け入れていないが、受け入れる際は医療機関との密接な連携を図っていく。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○		就学前に利用していた園からは関連する記録が提出されるが、それに加え、理事長が各園を訪問するなどしてこどもの理解と情報の共有を図っている。

との連携関係機関や保護者との連携	⑳	保育所や幼稚園を卒園し、児童発達支援サービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか		○		これまで本事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行したケースがないが、このような状況が生じた場合、移行先に施設に対して支援内容の情報を提供したい。
	㉑	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			本事業所は創設時から支援センターや基幹センターとの関係をもっており、小児科部長や室長に対し、実践の成果を報告したり、助言を受けるなどしている。
	㉒	児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○			博物館などの公的機関の講習を子どもたちと受けたり、本事業所の催しに障害のない児童が参加するなどして交流を図っている。
	㉓	(地域自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか			○	これまで本事業所では、地域自立支援協議会へ参加したことはない。児童が社会に出るなど生活上の自立が必要となる場合は参加したいと考える。
	㉔	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			日頃から保護者とは児童の課題や成長について話し合いをもっている。悩みがある場合は迅速に話し合いをもつて対応している。
	㉕	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○			本事業所の療育・教育の方針は専門家である理事長が示しており、保護者に対しても、子どもや発達をめぐる理解や指導方法について随時説明し、家庭における子どもへの対応を支援している。
保護者への説明責任等	㉖	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			入所時に、運営規定、支援内容、利用者負担等について説明を行っている。
	㉗	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			保護者から子育ての悩み相談を受けた場合、個別に話し合いの機会を設けるなどして対応している。
	㉘	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○			本事業所の催しに保護者が参加することを通して、職員や保護者同士の親睦や連携を図っている。ただし、案内を見していない保護者や行事に参加しない保護者への案内の周知徹底は必要である。